

近代経済学のミクロ分析

吉岡 恆明 著

文 眞 堂

著者紹介

よし おか つね あき
吉 岡 恆 明

昭和2年 東京に生まれる

昭和28年 東北大学経済学部卒業

現 在 専修大学経済学部教授

著 訳 書 『企業行動の実証的研究』（至誠堂，昭和51年）

E. F. ビーチ『経済モデル入門』（日本生産性本部，昭和40年）

近代経済学のミクロ分析

1981年6月1日 初版第1刷発行

定価2,900円

著 者 吉 岡 恆 明

発 行 者 前 野 眞 太 郎

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533
発 行 所 株式 文 眞 堂
会 社

電 話 東京 (202) 8 4 8 0 (代表)

郵便番号 (162) 振替東京 2-96437

製版・高長印刷 印刷・安藤印刷 製本・丸山製本所

©1981, 検印省略

落丁・乱丁はお取替えいたします。

序

経済学の基礎理論を講義していると、学生諸君からしばしば参考書について相談を受ける。そのたびにいくつかの書物を推薦して来たが、私の講義がそのどれかに全面的に依存して行われてはいないという点では、彼等の期待に応えることは出来なかった。

ワルラスやマーシャルの時代から百年を経て、現代における経済学の基礎理論はすでに確立し、これを説明し紹介する多くの書物が刊行されている。そして経済学の基礎的な学習のためには、新しい独自の学説ではなくすでに評価の確立した通説が学ばれることが望ましい。このような点からいえば、基礎経済学の内容は定型化されていなければならないのだが、実際にはすでに刊行されたどれかの書物に全面的に頼ることが出来ないような状況も起りうるのである。

その理由の第一として、刊行されている多くの概説書やテキストが、経済学の教育法に関する配慮の面でさまざまに異なることがあげられる。とくに著者の場合には、学習者が経済学に対して格別の知識をもたない状態から出発して、なるべく少ない頁数でしかも説明の分り易さを保ちながら、出来るだけ高い水準に到達することを望んでいるが、そのような欲張った要求を満たしてくれる書物は少ない。

第二の理由は経済理論の内容に関するものである。経済学の個々の分野については、その基礎理論は定型化され標準化されているということが出来るが、その体系化については必ずしも定型が確立されているとはいいたがたい。むしろ多くの議論の対象になっているという方が適切だろう。このことは例えばマクロ分析とミクロ分析の関係を考えて見れば明らかである。

このような理由から、すでに多くの卓越した著述が刊行されているにもかかわらず、あえて経済理論について自分なりの説明を試みた。それがどの程度成功しているかについては全く自信がないが、そのような意図を理解していただ

ければ幸いである。

本書の特徴として著者が狙うところも上に述べた諸点から導かれる。その第一は、経済学の基礎理論を、初等的な水準から出発して相当程度の高さにまで到達するように学習することである。欧米の経済学のテキストを眺めると、一般に初級 (elementary)、中級 (intermediate) および上級 (advanced) の三つのクラスに区分されることに気付く。例えばリブシー・スタイナーの『経済学』やハイルブローナーの『現代ミクロ経済学』は初級に、またマンスフィールドの『ミクロ経済学』やハーシュライファーの『価格理論とその応用』は中級に属し、ヘンダーソン・クオントの『現代経済学』やマランボアの『ミクロ経済理論講義』は上級に該当しよう。このような区分に従えば、本書は初級から出発して中級の水準に到達することを意図しているということが出来る。

経済学を学ぶ場合に、家計や企業や市場についての理論知識を得るに加えて、学習するに従い知識が自分なりに体系化され、低い水準からだんだん高みに登るにつれて、これまで辿ったコースが展望され位置づけられられることが望ましい。本書は平坦な道ではなくこのような登山道として、ある程度の高みに出来るだけ多くの人が達し得ることをその狙いとした。各章末にある問題もそのような意図によるものであり、読者はこれを解きながら進むことによって各章の内容をいっそう確実にとらえることが出来よう。

本書の第二の狙いは上にのべた体系化の問題に関連する。経済理論の基礎的な説明は、本来マクロとミクロの両面からなされるべきものだろう。この書物もそのような意図の下で計画された。それがミクロの分析を中心とする形になったのは、もっぱら著者の執筆上の都合に過ぎない。したがってマクロ分析については、他日機会を得てあらたに説明しなければならないと考えている。

だがミクロ分析を中心にすることは、ミクロ分析のみに限定されることを意味するのではない。本文で述べられるように、ミクロ分析とマクロ分析とはたがいに独立した経済学の領域ではなく、経済活動を分析するための接近法の違いに過ぎない。たとえば生産要素市場の働きを理解するためにはマクロ的な分析の視点が不可欠であろう。本書ではそのようなミクロとマクロとの関係に留意し、両者の結びつきを理解するために第10章ではこの問題をもっぱら取り上げた。その意味では本書はミクロ分析を説明すると同時に、マクロ分析への導

入となることを意図している。

本書は著者の数年にわたる経済原論の講義に基づいて執筆された。その意味で本書の内容は学生諸君からの意見や示唆に多くを負っている。講義内容の作成に際しては、国内および海外の経済理論のテキストや概説書から学ぶところが大きかった。また理論の内容や教授法に関する問題点について、専修大学の近代経済学研究会のメンバーである新進気鋭の教員の方々との折りに触れての議論はまことに有益であった。本書の内容はこれらの方々や著者たちに負っているが、もっぱら著者の非才のためにこれらの成果を十分に発揮しえなかったのではないかと恐れている。

本書がこのような形で刊行されるようになったのは、中央大学経済学部の吉村二郎教授のお薦めによるものである。それから三年余りを費したのちに刊行される運びとなり、ようやくお薦めに応えることが出来るようになった。出版がこのように長引いたのは、著者の尊敬して止まないA. マーシャルが『経済学原理』の著述に際して、その構想が完成しながら10年にわたってこれを出版せず、講義のみによって人々に伝えたという史実の^{ひそ} ^{なら}鑒みに倣ったわけではなく、ただ怠慢を重ねていたのに過ぎない。そのような著者に対して辛抱よく忍耐され、出版に際しては全面にわたって御配慮をいただいた文眞堂社長の前野眞太郎氏に対し、また編集上お世話いただいた前野弘氏に対してお礼を申し上げたい。

巻末の索引の作成については専修大学大学院の鯉江康正君の手を煩わせた。同君とのミクロ理論に関する議論もまた本書の作成に貢献したことを記してその労に感謝したい。

1981年3月

吉 岡 恆 明

目 次

序

第1章 経済と経済学	1
1.1 経済学の構造	2
経済理論 経済史 経済学史 経済政策 応用経済学	
1.2 経済理論の内容	6
ミクロ経済分析 マクロ経済分析	
第2章 市場経済	10
2.1 希少性と選択	10
希少性 欲求と資源 経済の基本問題 生産可能性曲線	
2.2 分業と交換	14
技術 分業 交換 貨幣	
2.3 市場経済体制	20
経済体制 伝統経済 指令経済 市場経済 資本主義 市場経済	
2.4 経済循環	26
生産物市場 生産要素市場 ミクロとマクロの循環	
練習問題	30
第3章 生産物市場	32
3.1 需要と供給	32
市場と需要 フローとストック 供給 供給の期間区分	
3.2 弾力性	36

	弾力性の概念 供給の弾力性 需要の弾力性 所得弾力性	
3.3	市場均衡	40
	均衡の成立 ワルラス的調整とマーシャル的調整 くもの巣理論 需要と供給の変化	
3.4	市場の経済的役割	49
	練習問題	53
第4章	消費行動	55
4.1	需要と効用	55
	予算線 消費の決定 無差別曲線 消費者の主体的均衡 限界効用理論	
4.2	消費の変化	65
	代替と補完 所得の変化 価格の変化	
4.3	個別需要と市場需要	71
	補論：代替と補完のより詳しい検討	75
	練習問題	78
第5章	生産とコスト	79
	経済学における企業	
5.1	生産力と短期コスト	80
	生産関数 限界生産力と平均生産高 短期コスト曲線	
5.2	生産要素の代替	87
	等生産量曲線 生産方法の選択	
5.3	長期コスト	93
	長期コスト曲線 規模の収益	
	練習問題	101
第6章	完全競争と企業の均衡	103

6.1 市場競争条件	103
完全競争 不完全競争	
6.2 短期の企業均衡	105
短期における生産量の決定 短期の企業供給曲線 短期の市場供給曲線 完全競争価格	
6.3 長期の企業均衡	112
長期均衡の成立 企業間のコスト差異 長期の市場供給曲線 要素価格の変化 外部効果	
練習問題	123
第7章 不完全競争	125
7.1 独 占	126
平均収入と限界収入 独占企業の均衡 独占と経済効率 消費者余剰と生産者余剰 価格差別	
7.2 独占的競争	141
製品分化 独占的競争企業の均衡	
7.3 寡 占	144
クルノーの複占 寡占価格 プライス・リーダーシップ 屈折需要曲線 フル・コスト原理 参入阻止価格 寡占市場の効率	
練習問題	155
第8章 生産要素市場	158
8.1 要素需要と要素の限界生産力	159
要素使用と限界収入生産物 要素需要曲線	
8.2 労働と賃金	162
所得と余暇の選択 労働供給曲線	
8.3 土地と地代	166

稀少性地代 差額地代 準地代

8.4	資本と利子	170
	資本の限界生産力と利子率 流動性選好と企業資金 利子率 の決定	
8.5	利 潤	176
	利潤と暗黙のコスト 独占利潤 技術革新と不確実性 利 潤と利子	
	練習問題	181
第9章	一般均衡と経済厚生	183
9.1	一般均衡	184
	部分均衡と一般均衡 一般均衡の成立条件 均衡の安定性	
9.2	資源配分と経済厚生	191
	パレート最適 交換の最適性 生産の最適性 生産と交換 の最適性 競争市場の最適性 市場の効率性の限界 動態 の効率性 資源配分と所得分配	
	練習問題	211
第10章	ミクロ分析とマクロ分析	213
10.1	集計的な経済関係	213
	集計的な関係の安定性 集計による変数効果の減少 部分と 全体の相異	
10.2	マクロ理論へのプロローグ	219
	古典派のマクロ理論 セイ法則と貨幣数量説 ケインズの経 済学	
	練習問題	228
参考書について		
索引		

第1章 経済と経済学

経済活動は人間の最も重要な社会活動のひとつである。第1に、それは社会を構成する人々のそれぞれが行わなければならない活動である。人が収入を得てそれを財やサービスの購入のために支出するのは、生活を維持してゆくための最も基本的で不可欠な活動にほかならない。

だが、このような個人の経済活動は個人だけで行えるものではない。経済活動の第2の特徴は、それがつねに社会の他の人々との相互関係において行われるということである。われわれが購入するさまざまな財やサービスはほかの人々によって生産され供給されたものである。これらを購入するためには収入を得なければならない、そこでわれわれは他の人々や組織に対して自己の生産的サービスを提供し、これによって収入を得る。このような人々の相互間における財サービスの生産と交換は市場や企業内において行われ、これによってわれわれは生活を維持し、またその水準を高めてゆくことが可能になる。

こうした活動の集合が社会の経済活動を構成する。そしてこれらの経済活動に関する知識の体系が経済学を形成する。われわれがこれから経済学を学んでゆくのは、このような社会の経済活動を理解するための体系的な知識を身につけることにほかならない。

われわれが学ぼうとする経済学はどのような体系であり、それは社会の経済活動とどのように対応しているのであろうか。第1章ではこれを概観する。つぎに第2章では、経済組織が解決すべき基本問題とはなんであり、われわれの経済ではそれがどのような形で解決されているかを眺めることによって、現代経済についての基礎認識を得る。そして第3章以降で、現代経済の構造と機能をそれぞれの局面について検討してゆく。

1. 1 経済学の構造

経済理論 われわれが社会の経済活動を理解しようとする場合に3つの方法をとることが可能である。第1の方法は、経済活動を社会全体としてとらえてその活動法則を理解する仕方である。この方法に従うとき、われわれは社会全体としてのさまざまな経済現象——財サービスの生産と消費、資本形成、成長、好況と不況、失業、インフレーションなど——とそれらの相互関係、およびこれらを通じて進行する経済の循環と変動の過程について理解することが出来るであろう。

第2に考えられるのは、経済活動の全体を眺める代りにその内部に入りこんで個々の**経済主体**の行動とその相互関係をとらえる方法である。その場合にわれわれは経済活動の主体としての個人や**家計**、**企業**、政府公共体などに当面するであろう。そしてこれらの経済主体の活動を跡づけることによって、企業の生産や家計の消費についての意思決定、市場における企業の間の競争や独占の状態、また市場価格が需要と供給の相互作用によって形成されてゆく過程などについて知ることが出来るであろう。

上にのべた2つの接近法は、経済学の領域の中で**経済理論**とよばれる分野を構成する。そして前者の方法は**マクロ分析**、後者の方法は**ミクロ分析**とよばれる。これらはたがいに接近の仕方が異なるけれども、現代の経済社会を直接の分析対象としてこれについての体系的な知識を求める点では共通している。これらの2つの方法はたがいに補完的であり、社会の経済活動のメカニズムについて知るためには両者をともに学ぶことが必要である。

経済史 第3の方法は、第1および第2の方法とは性質が異なる。それは現代の経済社会を直接に分析するのではなく、過去における経済社会の姿と、それが現在に至るまでの生成の過程をたどることによって、現在の経済社会に達しようとする方法である。われわれが現在その中で生活している市場経済体制は社会の経済問題を解決するための代表的な経済制度のひとつであるが、それはどのような過程をたどって伝統的な経済社会から発展して現在に至ったの

であろうか。このような視点に立つ接近法は、経済学の中で**経済史**および**経済発展論**とよばれる分野を構成している。

この分野について詳述することは本書の範囲を越えるけれども、われわれが注意しなければならないことは、このような歴史的な接近法は現代経済を理解するための方法として経済理論と代替的な関係にあるのではなく、互いに補完的な関係にあるということである。現代の経済社会を全体的に理解するためには、われわれは一方の視点のみでなく両者の視点をあわせめなければならぬ。

経済学史 人間の経済活動は社会とともに古くから行われてきたけれども、その知識の体系としての経済学の成立はそれほど古いことではない。広い意味での経済思想は古代および中世にも存在したが、経済発展度の低い伝統的な社会の下では人々の経済活動に対する考え方は科学的よりもっぱら哲学的または倫理的な形をとり、たとえば公正な価格の定義とか、利子の道徳的妥当性といった命題をめぐる議論がなされるのに止まっていた。

経済に関する思考が客観的な科学としての性格をもつようになったのは、近世以後の地理的な発見・商業革命および中央集権国家の成立を経て、市場が拡大し生産技術が向上して経済が発展過程に入ってからのものである。すなわち17世紀から18世紀中葉にかけてイギリスおよびフランスで**重商主義**経済思想が展開され、貿易差額の増大と貴金属の蓄積が重視されて、その実現のために政府による保護貿易主義が提唱された。その後18世紀後半に至ってフランスにおいて**重農主義**が唱えられ、農業を価値の源泉とみなして重商主義的な保護政策を批判し自由放任主義を主張する立場がとられた。

これらは当時の社会経済の実態に即してなされた経済分析と政策提唱であったが、その主張はなお一面的であり、また倫理的・規範的な視点から完全に脱却していなかった。このような制約を脱して経済学の名にふさわしい包括性と統一性をもつ理論を構成したのはアダム・スミスであり、彼は1776年に出版された「国富論」において諸国民の富の性質と源泉を追求し、富とは労働の生産物にはかならないこと、労働における分業の発達が生産物の自由な競争を通じて資本の蓄積と経済の発展を導くことを明らかにした。そして「人々の個人的な利益を目標とする行動は『見えざる手』に導かれて、社会の福祉を増大す

る」とのべて自由放任論（レッセ・フェール）を唱え、重商主義に対しては経済活動の自由な実現と市場の拡大を妨げるとして批判した。

スミスによって経済学が成立してから現代まで二百年が経過したにすぎない。だがこの二百年は、近代的な産業技術が目覚ましい発展をとげるとともに社会経済組織が拡大し複雑化した時期であり、さまざまな経済問題が出現して時とともに変化し、これを解明するために多くの異なる経済学説が提示された。それらはスミスを創設者とする古典学派をはじめマルクス学派、歴史学派、新古典学派、ケインズ学派などの諸学説であり、われわれがこれから学ぼうとする現代経済学もこれらの流れの上に位置づけられる。

このような経済諸学説についての検討は経済学史というひとつの学問分野を構成する。そこではすでにのべた理論的な視点と歴史的な視点がともに要求される。われわれは経済学説の歴史を眺めることによって経済分析に関する科学的な思考がどのように発達してきたかを知るとともに、経済学が時代の経済問題を反映する知識体系であって、それ自体歴史的な性格をもっていることを見出すであろう。

経済政策 経済学は社会の経済現象についての知識の体系であるけれども、それはたんに知的な要求をみたすのに止まるのではなく、その背後には実践的な意図が存在する。たとえば医学が人間の病気をなおし健康を保つことを目的とするように、経済学は人々の経済的不満足を減少させてその経済厚生水準を高めることを目的とし、そのために社会の経済機能をどのようにしてより有効に働かせることが出来るかを検討する。そして医者が診断に基づいて患者に対する処方を選定するように、経済厚生を高めるための方策は経済現象に対する客観的な分析に基づいて決定されなければならない。

このような視点から眺めるとき、経済学は2つの領域に区分される。ひとつはこれまでのべてきたような経済活動に対する客観的な分析から導かれる知識体系であり、**実証経済学**（positive economics）とよばれる。もうひとつは経済活動の社会的な経済厚生に対する貢献度を評価し、これを有効に高めるためにはどのように方策をとるべきかを追求する領域であり、**規範経済学**（normative economics）と名付けられる。後者の理論的な基礎を与えるのが**厚生経済**

学であり、その基礎に基づいて具体的な方策の選択決定について論じるのが**経済政策**である。

本書で取り扱われるのは主として**実証経済学**の領域であり、**規範経済学**についての議論を展開することは別の機会に委ねなければならない。だがこの領域に内在する固有な問題に対して、ここで注意を向けておくことが必要であろう。

規範経済学はその定義によって**経済活動**に対する評価をふくむけれども、評価のためには何らかの**価値尺度**に基づいて**評価基準**が定められなければならない。だが今世紀の初めにM. ウェーバーによって論じられた有名な「**社会科学**的認識の客観性」の命題によれば、「**経験科学**がわれわれに何をなすべきかを教えることは出来ない」。すなわち、「**価値**の妥当を評価することは**信仰**の問題であり……**経験科学**はけっしてそうした事柄を取り扱うものではない」のである。それでは**経済学**における**価値評価**の問題はいったいどのように取り扱われるのであろうか。

現代の厚生経済学はこれに関してつぎのような結論を導いている。ある政策目標を決定することは**価値判断**をふくみ、**経済学**の領域を越えた判断を必要とする。だがその目標が決定された場合に、それを最も有効に実現させる方法を選択することは**経済学**の領域内の問題である。そして目標の選択に関しても、**経済学**がおよそあらゆる**価値判断**をすべて排除せねばならないという考え方は**非現実的**であり、**社会科学**としての**経済学**の意義を失わせる結果となるであろう。大多数の人々によって支持される**価値命題**であって、これを追求することが特定の人々の利益を侵害する結果をもたらすのでなければ、このような命題を**経済学**の内部に取り入れることによって**経済学**の客観性が歪められることにはならないであろう。たとえば**社会全体**としての富に増加が生じた場合に、それが一部の**人々**の富の減少を伴うものでないならば、これによって**社会**の満足度または**厚生水準**は増加すると考えるのはひとつの**価値判断**であるが、それは**パレートの改善**の概念として**現代の厚生経済学**における基本的な判断基準になっている。

価値評価の意味をこのように理解するならば、**社会**の**人々**に対して出来るだけ多くの有用な財を利用可能にするという**経済的効率性**の概念と、その分配が**民主的な原理**に従い**公正**に行われねばならないという**分配の公正**の概念とが規

範経済学の評価基準となっていることについて、基本的には異論が生じないだろう。経済政策の目標として一般に取り上げられる(1)経済的進歩、(2)完全雇用、(3)資源配分の最適化、(4)所得分配の公正の諸項目は、このような評価原理の具体的な表現にはかならない。

応用経済学 現代の経済社会は高度に機能が分化した複雑な機構であり、その活動は多面にわたっている。そこで現代経済の全体像をとらえるためには、その基本的な構造と機能を理解するだけでなく、個別的・具体的な経済活動の諸側面について認識し理解することが必要である。このような要請に応じて、経済活動の各分野に関する分析的知識がそれぞれの学問分野を構成している。政府の経済活動を対象とする**財政学**、経済活動の金融的な側面を対象とする**金融論**、他の国家との間の経済関係を取り扱う**国際 経済学**、産業市場の内部構造や機能を分析する**産業組織論**などがそれである。

これらの各分野は経済の個別具体的諸問題を取り扱うために、全体経済分析にくらべて実践的・政策的な課題に対応することがより強く要請され、それぞれの分野の政策すなわち財政政策・金融政策・産業政策・国際経済政策などと密接不可分な関係にある。これらの諸分野は総称して**応用経済学**とよばれている。経済学の意義をその時代の経済的な諸問題にこたえるという実践的な役割に見出すならば、現代経済学の主要内容はこれらの応用経済学によって構成され、これに対して経済理論はそれらのための基礎的な分析方法を提供する役割をになうという見方がなりたつであろう。J. R. ヒックスが『価値と資本』の序文で「経済理論の地位は応用経済学の下僕たるにある」とのべているのは、このような意味をふくんでいると考えられる。

1. 2 経済理論の内容

ミクロ経済分析 われわれはこれから、経済活動を理解するための2つの接近法であるミクロ分析とマクロ分析のうちの主として前者について学んでゆくのであるが、前にのべたように経済現象に対して両者は異なる角度から接近する。つぎにそれぞれの内容を簡単に説明しよう。

1. 2 経済理論の内容

ミクロ分析の体系はまたミクロ経済学ともよばれる。それは個々の財サービス市場の働きを説明することによって、それらの集合である全体経済を理解しようとする方法である。個々の市場は売手である供給者と買手である需要者によって構成され、両者の相互作用によって財サービスがそれぞれの用途に配分されるので、市場の働きについてしらべることは**需要と供給**について分析することでもある。そして需要者を代表するのは個々の消費者または**家計**であり、供給者を代表するのは個々の生産者または**企業**であるから、家計と企業の経済行動はミクロ経済学の主要な研究対象になる。

家計は経済における消費活動の主体であり、企業は生産活動の主体である。経済理論全体を通じて、家計は満足または効用を最大にするという目標に従って行動し、企業は利潤を最大にするという目標に従って行動すると仮定される。

現代の企業は巨大な組織体だが、経済学における経済主体としての企業は本来独立の生産者として人格的に考えられた**企業者**によって代表される。すなわち経済学において想定された**経済主体**は、与えられた条件の下で最大の効率を発揮するように生産活動を行い、生産活動の成果を高い満足が得られるように消費する人間であり、その行動原理として生産の側面では利潤の最大化が仮定され、また消費の側面では効用の最大化が仮定される。このような経済主体の概念は**経済人**と名付けられる。経済人の仮定は経済理論の基礎を構成している。

ミクロ分析が扱う具体的な問題を取り上げると、たとえばつぎのようになる。

- (1) 消費者は与えられた予算の範囲内で購入したい品目の量をそれぞれのよう
に決定するか。
- (2) 企業の生産物に対する市場の需要量と価格の関係が与えられ、また生産要素の価格が与えられているとき、企業は生産量および要素使用量をどのようにして決定するか。
- (3) ある産業がひとつの巨大企業によって構成される場合と、少数の大企業からなる場合、および多数の小規模企業からなる場合のうちで、どれが社会の経済厚生にとって最も望ましい成果をもたらすであろうか。